

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費（円）	交付金充当額（円）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
1	住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業【低所得者世帯給付金】	保健福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、低所得世帯支援金を給付する。 ②低所得世帯への支援金3万円 ③令和5年度分住民税非課税世帯(1,373世帯)	R5.5.26	R6.1.31	41,190,000	41,190,000	□アンケート ■聞き取り調査（支給対象者） □その他の方法（ ）	住民税非課税世帯に支援金を給付することで、原油価格や物価高騰の負担軽減を図ることができた。	申請のあった住民税非課税世帯1,373世帯に30,000円/世帯の支援金を給付することで、コロナ禍における原油価格や物価高騰の負担軽減を図ることができた。
2	住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業(事務費)	保健福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、低所得世帯支援金を給付するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への支援金に係る事務費(職員時間外手当・会計年度任用職員人件費、封筒印刷・郵送料等事務費、振込手数料、電算委託) ③令和5年度分住民税非課税世帯(1,373世帯)	R5.5.26	R6.1.31	3,433,208	3,433,000	□アンケート ■聞き取り調査（支給対象者） □その他の方法（ ）	支援金に係る事務費を適時適切に執行することで、上記支援金の早期給付を行うことができた。	申請のあった住民税非課税世帯1,373世帯に30,000円/世帯の支援金を給付することで、コロナ禍における原油価格や物価高騰の負担軽減を図ることができた。
8	妊娠出産子育て支援交付金	保健福祉課	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て支援として、出産・子育て応援交付金事業を実施する。(R5上期分) ② 伴走型相談支援に係る経費(会計年度任用職員人件費、事務費) 出産・子育て応援ギフト(出産応援50,000円、子育て応援50,000円) ③妊婦・子育て家庭	R5.4.1	R5.11.1	4,028,185	672,185	□アンケート □聞き取り調査（ ） ■その他の方法（支給実績）	出産応援ギフト37人、子育て応援ギフト12人に対して支給することができた。	出産・子育て応援交付金の支給により、安心して出産・子育てができる環境整備が図られた。
9	福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業	保健福祉課	①コロナ禍の長期化や原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰などの影響により、厳しい運営状況に置かれている各種福祉施設及び医療機関等の負担軽減を図る。 ②各種福祉施設及び医療機関等に対する光熱水費、食料費高騰分に対する支援金 【居宅サービス】25,000円(光熱費高騰分) 【通所系サービス】2,500円/定員(光熱費高騰分)+3,700円/定員(食料費高騰分) 【入所系サービス】5,000円/定員(光熱費高騰分)+11,100円/定員(食料費高騰分)+短期入所生活介護施設5,000円 【病院】6,000円/定員(光熱費高騰分)+11,100円/定員(食料費高騰分) 【有床診療所】100,000円(光熱費高騰分)+11,100円/定員(食料費高騰分) 【無床診療所】50,000円(光熱費高騰分) 【保険薬局】25,000円(光熱費高騰分) ③障害者福祉施設(共同生活援助、就労継続支援施設等)、介護事業所等(介護老人福祉施設、グループホーム等)、病院、診療所、保険薬局	R5.6.20	R5.8.18	12,200,300	12,200,300	□アンケート ■聞き取り調査（事業者） □その他の方法（ ）	支援金を給付することで、コロナ禍の長期化や原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰などの影響により、厳しい運営状況に置かれている各種福祉施設及び医療機関等の負担軽減を図ることができた。	申請のあった町内の各種福祉施設及び医療機関等32法人(55事業所)に支援金を給付することで、原油価格や物価高騰の負担軽減を図ることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	所管課	事業実施状況				効果検証			
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
10	生活応援商品券配付事業	産業振興課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し商工会が発行する生活応援商品券の発行経費を補助し、消費下支えを図る。 ② ・商工会への補助金 i 商品券換金分 1人4,000円 ii 商品券発行に係る商工会事務経費（商品券印刷、ポスター印刷、振込手数料、計数機リース料、参加店案内送料、臨時雇用職員人件費、封筒、事務消耗品等） ・商品券発送経費 ③長沼町民	R5.9.15	R6.2.6	43,502,580	43,002,515	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 聞き取り調査（商工会） <input type="checkbox"/> その他の方法（ ）	今回より購入から郵送による配布に変えることで、1人当たり(4,000円)の支援額は低いものの、町民全体(10,077人)へ幅広く公平に支援することができた。 ・利用事業所数: 88件 ・商品券換金額: 39,073千円 ・商品券換金率: 96.94%	総額約4千万円の流通があり、エネルギー価格や物価高騰により仕入れ等に影響を受けている町内事業者への支援に大いに効果があった。また、前回(R3)までの販売型から配布型へ変えることで発送費等は増加したが、町民全体の公平性を欠くことなく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民への生活支援を図ることができた。

(備考) Noは内閣府へ提出した実施計画の番号

104,354,273 100,498,000